

兵庫県広報紙「GOKOKU県民だより兵庫」及び
兵庫県議会広報紙「ひょうご県議会だより」
印刷・新聞折込・運送業務に係る契約書（案）

兵庫県（以下「甲」という。）、兵庫県企業庁（以下「乙」という。）及び兵庫県議会事務局（以下「丙」という。）と_____（以下「丁」という。）とは、おのおの対等な立場における合意に基づいて、次の条項により委託契約を締結し、関係法令等を遵守し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（契約内容）

第1条 丁は、甲、乙と丙が行う兵庫県広報紙「GOKOKU県民だより兵庫」及び兵庫県議会広報紙「ひょうご県議会だより」の印刷・新聞折込・運送に関する業務（以下「委託業務」という。）を、甲、乙と丙が別に定める仕様書に基づき、次条に定める単価をもって実施するものとする。

（委託料）

第2条 委託業務の単価は次のとおりとし、月ごとの委託料（見込）は次条で定める別紙によるものとする。

1 兵庫県広報紙「GOKOKU県民だより兵庫」

- | | | | |
|----------------|---|-------|---|
| (1) 印刷単価 | 金 | _____ | 円 |
| (2) 折込単価 | 金 | _____ | 円 |
| (3) 運送単価（1通） | 金 | _____ | 円 |
| (4) 運送単価（2通以上） | 金 | _____ | 円 |

2 兵庫県議会広報紙「ひょうご県議会だより」

- | | | | |
|----------|---|-------|---|
| (1) 印刷単価 | 金 | _____ | 円 |
| (2) 折込単価 | 金 | _____ | 円 |
| (3) 運送単価 | 金 | _____ | 円 |

委託料総額（見込） 金 _____ 円

（経費負担区分）

第3条 甲、乙及び丙の間における経費の負担については、別に定めるものとする。

（契約期間）

第4条 この契約の期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

（契約保証金）

第5条 契約保証金は、委託料総額（見込）の100分の10とする。

ただし、丁が保険会社との間に甲、乙と丙を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合、または財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号。以下「財務規則」という。）第100条第1項第3号及び企業庁会計規程（昭和54年兵庫県企業庁管理規程第2号。以下「企業庁会計規程」という。）第86条第1項第3号の規定にあたる場合は免除する。

（秘密の保持）

第6条 丁は、委託業務の処理に関して知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

（個人情報の保護）

第7条 丁は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第8条 丁は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲乙及び丙の承認を得た場合は、この限りではない。

(再委託の禁止)

第9条 丁は、委託業務の全部又は主体的部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 前項における主体的部分とは、委託業務における総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分をいう。

3 丁は、委託業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせ（以下「再委託等」という。）てはならない。ただし、あらかじめ再委託等の相手方の住所、氏名及び再委託等を行う業務の範囲等（以下「再委託等に関する事項」という。）を記載した再委託の必要性がわかる書面を甲乙及び丙に提出し、甲乙及び丙の書面による承認を得た場合は、丁は、甲乙及び丙が承認した範囲の業務を第三者（以下「承認を得た第三者」という。）に再委託等することができる。

4 前項ただし書きにより甲乙及び丙が承認した場合には、承認を得た第三者も、前項の義務を負うものとし、丁は、当該第三者に前項の義務を遵守させるために必要な措置をとらなければならない。その後に承認を得た第三者についても、同様とする。

5 丁は、委託業務の一部を再委託等先から、さらに第三者に再委託等させる場合（3次委託等）には、甲乙及び丙に対し、当該第三者の再委託等に関する事項を記載した書面を提出し、甲乙及び丙の書面による承認を受けなければならない。なお4次委託等以降も同様とする。

6 再委託等する相手方の変更等を行おうとする場合には、丁は、改めて再委託等に関する事項が記載された書面を提出し、甲乙及び丙の承認を受けなければならない。

7 丁は、委託業務の一部を再委託等する場合には、再委託等した業務に伴う承認を得た第三者の行為について、甲乙及び丙に対し全ての責任を負うものとする。

(契約内容の変更等)

第10条 この契約に関し、契約内容に変更が生じた場合は、必要に応じて甲乙丙丁協議のうえ、変更契約を締結するものとする。

ただし、委託料総額（見込）のみの変更で、かつ乙の負担額に変更がない場合は、甲及び丙と丁で協議のうえ、変更契約を締結し、甲が乙に対し変更内容を報告するものとする。

(著作権等の取扱い)

第11条 丁は、委託業務の処理に伴い著作権その他の権利が生じたときは、甲乙及び丙に無償で譲渡する。

2 丁は、委託料の中から取得した物品のうち、この契約の対価として取得したもの以外で、委託期間終了後、備品として耐用年数をとどめているものは、甲乙及び丙に引き継ぐものとする。

(生成AIの利用に関する保証)

第12条 丁は、委託業務を処理するに当たり、生成AI（人工的な方法により学習、推論、判断等の知的機能を備え、かつ、質問その他のコンピュータに対する入力情報に応じて当該知的機能の活用により得られた文章、画像、音声等の結果を自動的に出力するよう作成されたプログラム及び当該プログラムと連携して動作するプログラムをいう。以下同じ。）を利用する場合には、甲乙及び丙に対し、委託業務の処理の過程において第三者の知的財産権その他一切の権利を侵害しておらず、成果物が第三者の知的財産権その他一切の権利を侵害していないことを保証する。

(生成AIへの入力及び出力結果)

第13条 丁は、委託業務を処理するに当たり、生成AIを利用する場合には、委託業務の処理に関して知り得た秘密及び個人情報を生成AIに入力してはならず、生成AIの出力結果を確認して修正することなく成果物として甲乙及び丙に提出してはならない。

(調査等)

第14条 甲乙及び丙は、丁の委託業務の処理状況について、随時に、調査し、若しくは必要な報告を求め、又は委託業務の処理に関して丁に適切な履行を求めることができる。

2 丁は、特別な理由がない限り、前項の調査又は報告に応じることとし、この契約の終了後も、この契約が終了する日（以下「契約終了日」という。）の属する県の会計年度を含む6会計年度の間は、同様とする。

(検査)

第15条 丁は、委託業務が完了したときは、その旨を甲、乙と丙に完了報告書を提出し、甲、乙及び丙の検査を受けなければならない。

2 検査の結果、甲、乙と丙がその内容を不相当と認めたとき、丁は、甲、乙と丙の指定する日までにこれを修正し、甲、乙と丙の再検査を受けなければならない。この場合の費用は丁の負担とする。

(委託料の支払)

第16条 丁は、前条の検査に合格したときは、委託料の支払を請求することができる。なお、請求金額は、発行実部数に第2条に定める単価を乗じて得た金額に100分の10に相当する額（消費税及び地方消費税）を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）とする。

2 甲、乙と丙は、請求書により前項の規定による請求があったときは、請求書を受領した日から30日以内に委託料を支払わなければならない。

(委託料の精算)

第16条の2 丁は、第15条第1項に規定する完了報告書の提出に併せて、委託料の精算を行わなければならない。

2 前項の精算の結果、委託業務に要した費用の額（以下「実績額」という。）が第2条に規定する委託料（見込）の額を下回るときは、同条の規定にかかわらず、実績額を委託料の額とする。

(危険負担)

第17条 成果物の引渡し前に、成果物に生じた損害その他委託業務の処理に関して生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、丁が負担する。ただし、その損害のうち甲乙及び丙の責に帰すべき理由により生じたものについては、甲乙及び丙が負担する。

(契約不適合責任)

第18条 甲、乙と丙は、成果物に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しない状態（以下「契約不適合」という。）があるときは、丁に対して、その契約不適合の修補、代替物の引渡し、不足物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、丁は、甲、乙と丙に不相当な負担を課するものでないときは、甲、乙と丙が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

2 前項に規定する場合において、甲、乙と丙は、同項に規定する履行の追完の請求（以下「追完請求」という。）に代え、又は追完請求とともに、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができる。

3 第1項に規定する場合において、甲、乙と丙が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲、乙と丙は、その不適合の程度に応じて委託料の減額を請求することができる。この場合において、委託料の減額の割合は引渡日を

基準とする。

- 4 追完請求、前項に規定する委託料の減額請求（以下「委託料減額請求」という。）、損害賠償の請求及び契約の解除は、契約不適合（数量に関する契約不適合を除く。次項において同じ。）が甲、乙と丙の供した材料の性質又は甲、乙と丙の与えた指図によって生じたものであるときは行うことはできない。ただし、丁が、その材料又は指図が不适当であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。
- 5 甲、乙と丙が契約不適合を知った時から1年以内にその旨を丁に通知しないときは、甲、乙と丙は、その不適合を理由として、追完請求、委託料減額請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、丁が引渡しの際にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

（履行期限の延期）

第19条 甲、乙と丙は、天災地変その他丁の責に帰することのできない理由により、契約の履行期限内に契約を履行し難いため、丁から履行期限の延期の申し入れがあったときは、その理由を調査し、相当と認められるときは、相当の延期を認めることができる。

（履行遅滞の違約金）

第20条 丁は、その責に帰すべき理由により、契約の履行期限内に契約を履行しないときは、違約金を甲、乙と丙に支払わなければならない。

- 2 前項の違約金の額は、契約の履行期限の翌日から履行の日までの日数に応じ、委託料（見込）につき年10.75パーセントの割合で計算した額とする。ただし、履行が可分の契約で委託料を分割して計算することができるときは、履行遅滞となった部分の委託料（見込）について計算した額とする。

（解除等）

第21条 甲、乙と丙は、丁が次の各号の一に該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、契約の履行着手期限を過ぎても履行に着手しないとき。
- (2) 履行期限内に契約を履行しないとき、又は契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (3) 正当な理由なく、第18条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (4) 丁又はその代理人その他の使用人が監督又は検査に際し、職務執行を妨げたとき。

第21条の2 甲、乙と丙は、丁が次の各号の一に該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 丁又は丁が代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、この契約の入札に関して地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項第2号に該当すると認めたとき。
- (2) 丁又はその代理人が、関係法令又は契約事項に違反し、そのため契約の目的を達することができない、又は契約を継続することが適当でないと認められるとき。

第21条の3 甲、乙と丙は、第21条各号又は前条各号に規定する場合が甲、乙と丙の責に帰すべき理由によるものであるときは、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

- 2 前2条の規定によりこの契約が解除された場合において、丁は、未履行の委託業務に係る委託料総額（見込）の10分の1に相当する額を違約金として甲、乙と丙が指定する期限までに甲、乙と丙に按分して支払わなければならない。ただし、この契約が解除された場合が、この契約及び取引上の社会通念に照らして丁の責に帰することができない理由によ

るものであるときは、この限りでない。

- 3 前項の場合において、第5条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは甲、乙と丙は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。
- 4 前2条の規定による解除に伴い、丁に損害が生じたとしても、丁は、甲、乙と丙に対してその損害の賠償を請求することはできない。
- 5 甲、乙と丙は、前2条の規定により、この契約を解除したときは、丁の請求により既済部分の代価を支払って当該部分の所有権を取得するものとする。
- 6 甲、乙と丙は、この契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面により、丁に通知するものとする。

(暴力団等の排除)

第22条 甲、乙と丙は、第24条第1号の意見を聴いた結果、丁が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したとき、又は第9条に規定する第三者が暴力団等であると知りながら次条の規定に違反したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

- (1) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団及び第3号に規定する暴力団員
- (2) 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者

2 前条第2項から第6項までの規定は、前項の規定による契約の解除に準用する。

第23条 丁は、この契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合は、暴力団等を受託者としてはならない。

2 丁は、この契約に係る業務の一部を第三者に行わせた場合において、その第三者が暴力団等であると判明したときは、当該受託者との契約を解除しなければならない。

第24条 甲、乙と丙は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 丁が暴力団等であるか否かについて兵庫県警察本部長に意見を聴くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県病院事業管理者に提供すること。

第25条 丁は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求（以下「不当介入」という。）を受けたときは、甲乙及び丙にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。また、この契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせた場合において、その第三者が不当介入を受けた場合も同様とする。

(連絡等の方法)

第26条 この契約に関し、丁から甲、乙若しくは丙に通知又は連絡すべき事項があるときは、甲に通知等を行うものとする。

(適正な労働条件の確保)

第27条 丁は、この契約における労働者の適正な労働条件を確保するため、別記「適正な労働条件の確保に関する特記事項」を守らなければならない。

(遅延利息)

第28条 丁は、第20条第1項又は第21条の3第2項の規定による違約金を甲、乙と丙が指定する期限までに納付できない場合は、当該期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、当該未納額につき年3.0パーセントの割合で計算した遅延利息を甲、乙と丙に按分して納付し

なければならない。

(賠償の予約)

第29条 丁は、丁又は丁が代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、この契約に関して次の各号のいずれかに該当したときは、委託料総額（見込）の10分の2に相当する額を賠償金として甲が指定する期限内に甲、乙と丙に按分して支払わなければならない。委託事務が完了した後も同様とする。

- (1) 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6による刑が確定したとき。
 - (2) 刑法第198条による刑が確定したとき。
 - (3) 公正取引委員会が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第61条第1項の規定による排除措置命令を行ったとき。ただし、排除措置命令に対し、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項の規定により抗告訴訟を提起した場合を除く。
 - (4) 公正取引委員会が、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金納付命令を行ったとき。ただし、課徴金納付命令に対し、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項の規定により抗告訴訟を提起した場合を除く。
 - (5) 前2号の抗告訴訟を提起し、その訴訟について請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。
- 2 前項の規定は、甲、乙及び丙に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合において、甲、乙及び丙がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(氏名等の公表)

- 第30条 甲乙及び丙は、丁が関係法令若しくは契約事項に違反するとき又は第14条第1項の規定による調査等に誠実に応じないときは、その旨及び丁の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）その他甲乙及び丙が必要と認める事項を公表することができる。
- 2 前項の公表は、当該事案が悪質又は重大である場合その他甲が必要と認める場合において実施するものとする。
 - 3 前2項の規定は、この契約の終了後も、契約終了日の属する県の会計年度を含む6会計年度の間は、適用があるものとする。

(帳簿等の備付け)

第31条 丁は、当該委託事務に係る収入及び支出の状況を明らかにした帳簿を備え、かつ、収入及び支出について証拠書類を整理し、この契約の終了後も、契約終了日の属する県の会計年度を含む6会計年度の間は、これらの書類を保存しなければならない。

(管轄裁判所)

第32条 この契約に係る訴訟の提起については、甲の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(補則)

第33条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関し疑義が生じたときは、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）によるほか、必要に応じて甲乙丙丁協議のうえ、定めるものとする。

この契約の証として、本書を2通作成し、当事者記名押印のうえ甲と丁がこれを保有して、乙と丙はその写しを保有するものとする。

令和8年 月 日

甲 神戸市中央区下山手通5-10-1
兵庫県

兵庫県知事

齋 藤 元 彦

乙

神戸市中央区下山手通5-10-1

兵庫県企業庁

兵庫県公営企業管理者

○ ○ ○ ○

丙

神戸市中央区下山手通5-10-1

兵庫県議会事務局

局 長

○ ○ ○ ○

丁

